

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	「地方創生×脱炭素」推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 川越 久史	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	地域脱炭素化の取組を通じた地方創生推進にかかる先進的事例の情報や事業推進に必要なデジタル技術活用等のノウハウを共有することにより、各地の創意工夫とデジタル技術の活用による取組を全国に横展開し、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献する。						
現状・課題(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生を目的とする先進的事例と言える取組が全国の地方公共団体においてもまだ少ない。 伴走支援の支援回数が少なく、マニュアルに必要な情報の蓄積がされていない。効率的に情報収集を進めることが必要である。 マニュアルとしてさらにわかりやすいものとする、幅広く共有する効率的な方法の検討が必要である。 						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域脱炭素化を通じた地方創生推進にかかる先進的な取組により創出された雇用、関係人口、経済効果、取組の効果的推進に活用されたデジタル技術等を実地調査および関係者へのヒアリング等を踏まえて定量的に整理し、情報をデータベース化する。 (2) 専門家で構成する支援チームが、取組を進める地方公共団体への伴走支援を行い、課題を明確化し解決方法を検討する。 (3) (1)(2)により得られた情報・知見をもとに、地域における事業推進の手順等を取りまとめた地方公共団体実務担当者向けマニュアルを作成する。 (4) 地方公共団体実務担当者等を対象に、マニュアルの活用や地域脱炭素化を通じた地方創生推進にかかる好事例の情報共有を促進する。 						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	30	27	26
		執行額(G)	-	-	22	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	73%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	73%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	地方創生支援費		「重要政策推進枠:7百万円」				
(目)	地方創生支援委託費	26	26				
(目)	職員旅費	0.4	0.4				
	その他	0	▲0				
	計(A)	27	26				

活動内容① (アクティビティ)		再エネ導入等の地域脱炭素に取り組もうとする地方公共団体に対し、サポーターを派遣し伴走支援を行うことで、今後地方公共団体が取組を進めるためのロードマップ作成等の支援を行う。また、事例情報のデータベース化やデジタル技術活用のノウハウ等を含めた実務担当者向けマニュアルを作成し横展開することで、地域脱炭素化の取組を通じた地方創生の動きを全国に波及させる。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		支援対象事業の実行に向けたロードマップ等の作成	伴走支援した地方公共団体数	活動実績 当初見込み	団体	-	-	6	-	-
					団体	-	-	5	10	15
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		伴走支援により地域の計画に「地方創生×脱炭素」が位置づけられることが重要であり、地域の代表的な計画である地域再生計画に当該取組が記載されている数値を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		「脱炭素」の取組を含む地域再生計画数	令和7年度までに「脱炭素」の取組を含む地域再生計画数を「160」とする。	成果実績	件	-	-	69	-	
				目標値	件	-	-	70	160	
				達成度	%	-	-	98.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		地域再生計画								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		地方創生と脱炭素を組み合わせた事業は線引きが難しく、成果の指標を複数設定することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	デジタル田園都市国家構想総合戦略								
	URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html								
	該当箇所	P187「vii地域における脱炭素化の推進」「(a)地域における脱炭素化の推進」、P193「工程表」								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「地方創生×脱炭素」に取り組む地方公共団体の先進事例調査や伴走支援を通して、担当者向け実務マニュアルを作成し全国に共有することで、地方創生と地域脱炭素の同時実現を図るものである。 ・全国から事例収集をすること、また地方公共団体に情報を横展開し「地方創生×脱炭素」の動きを全国に展開していくことは国の役割であり、事業の有用性は認められる。 ・令和4年度に開始した新事業であるため、事業の効果や効率性については今後の状況を踏まえて適切に判断していく必要がある。 						目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)		
		-								
改善の 方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援により、短期間であってもできるだけ成果が上げられるよう、専門家を含め対応を工夫する必要がある。 ・先進事例の情報や伴走支援により得られた知見を、できる限りわかりやすくマニュアルに反映し、地方公共団体が使いやすいものになるよう配慮する。 								

内閣官房
22.0百万円



A.学校法人先端教育機構
22.0百万円
〔令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務〕



〔再委託〕
B.一般社団法人共生エネルギー
社会実装研究所
〔令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務	22	事業費	令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務	1	
計		22	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人先端教育機構	3010405009995	令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務	22	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人共生エネルギー社会実装研究所	5010005031373	令和4年度地方創生ゼロカーボン推進業務	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	